

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 山崎製パン株式会社

**【英訳名】** YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯 島 延 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3111(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横 濱 通 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3178

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横 濱 通 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		236,349		233,634		951,502
経常利益 (百万円)		7,533		5,495		26,109
四半期(当期)純利益 (百万円)		3,081		1,711		10,790
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		5,476		6,143		14,880
純資産額 (百万円)		253,630		265,435		263,116
総資産額 (百万円)		629,218		646,715		655,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		14.04		7.80		49.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.13		37.71		36.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月1日をもって当社の連結子会社である㈱デイリーヤマザキを吸収合併することを、平成25年2月14日開催の取締役会において決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成25年3月28日開催の株主総会で承認されております。

吸収合併契約の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 吸収合併の目的

㈱デイリーヤマザキは、当社グループのコンビニエンスストア事業を行う完全子会社として、日本全国に「デイリーヤマザキ」1,544店、「ヤマザキデイリーストア」104店、合計1,648店(平成24年12月31日現在)を展開しております。昨今、コンビニエンスストア業界におきましては、上位チェーンの積極的な出店やPB商品の拡充もあり、経営環境は急速に厳しさを増しており、㈱デイリーヤマザキも店舗の売上不振により急激に業績が悪化してまいりました。今後、寡占化が進む中でチェーン間の規模の格差が広がり、㈱デイリーヤマザキの各店舗は、これまで以上に激しい競争にさらされることが予想されます。

このような状況下、当社は、平成25年7月1日をもって㈱デイリーヤマザキを当社に吸収合併することといたします。この合併により、当社は、吸収合併したデイリーヤマザキ事業を当社営業部門の一部に組み入れ、コンビニエンスストア機能を有する自社業態として当社の小売部門と連携して効率化をはかるとともに、当社グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、当社グループの総力を結集して業績向上を期してまいります。

#### (2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱デイリーヤマザキは効力発生日をもって解散いたします。

#### (3) 吸収合併に係る割当の内容

当社は、㈱デイリーヤマザキの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

また、本合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

#### (4) 吸収合併の効力発生日

平成25年7月1日

#### (5) 吸収合併後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	山崎製パン株式会社
本店の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 飯島延浩
資本金の額(百万円)	11,014
純資産の額(百万円)	230,099(単体) (平成24年12月31日現在) 263,116(連結) (平成24年12月31日現在)
総資産の額(百万円)	459,299(単体) (平成24年12月31日現在) 655,708(連結) (平成24年12月31日現在)
事業の内容	パン、和洋菓子の製造販売

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が下げ止まり鉱工業生産にも底入れの兆しが見え始めましたが、雇用・所得環境の改善の遅れから個人消費は総じて低調に推移しました。

当業界におきましては、デフレが継続する市場環境の下で、お客様の根強い節約志向によって製品の低価格化が進み、販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「春のパンまつり」を活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、ヤマザキの技術を活用して低価格帯製品を強化するなど、市場動向に即応した部門別製品戦略、営業戦略を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,336億34百万円（対前年同期比98.9%）、営業利益は52億2百万円（対前年同期比69.9%）、経常利益は54億95百万円（対前年同期比73.0%）、四半期純利益は17億11百万円（対前年同期比55.5%）で、売上が伸び悩む中で物流費や販売促進費用が増加し、減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	22,298	96.1
	菓子パン	83,449	101.5
	和菓子	16,838	98.2
	洋菓子	29,962	100.6
	調理パン・米飯類	27,569	100.0
	製菓・米菓・その他商品類	37,254	97.4
	食品事業計	217,372	99.6
流通事業		14,120	86.9
その他事業		2,141	109.7
	合計	233,634	98.9

#### < 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高222億98百万円、対前年同期比96.1%）

食パンは、消費の冷え込みを強く受け販売競争が激しさを増す中で、「芳醇」、「ロイヤルブレッド」など主力製品の拡販をはかり、売上の底上げに努めました。販売数量は前年同期並みとなりましたが、製品の低価格化が進み売上は前年同期の実績を下回りました。

菓子パン部門（売上高834億49百万円、対前年同期比101.5%）

菓子パンは、新製品を計画的に投入した「ランチパック」やミニパンの薄皮シリーズが好調に推移するとともに、ペストリーの新製品「サクリスタン」やハードロールの「ヴィエノワーズミルク」が売上増に寄与しました。

和菓子部門（売上高168億38百万円、対前年同期比98.2%）

和菓子は、「具たっぷり」シリーズの伸長や低価格帯製品の強化もあり、中華まんの売上が伸長しましたが、和生菓子の主力製品が伸び悩み、売上は前年同期の実績を下回りました。

洋菓子部門（売上高299億62百万円、対前年同期比100.6%）

洋菓子は、量販店向けの2個入り生ケーキや「ふわふわスフレ」などチルドケーキが好調に推移するとともに、「大きなツインシュー」などシュークリームが伸長しました。また、(株)不二家の洋菓子事業は、積極的な販売施策が功を奏し売上が好調に推移しました。

調理パン・米飯類部門（売上高275億69百万円、対前年同期比100.0%）

調理パン・米飯類は、和紙バーガーの不振もあり調理パンが低調でしたが、米飯類は㈱サンデリカの取引店舗数の拡大により売上増となり、前年同期の売上を確保することができました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高372億54百万円、対前年同期比97.4%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、㈱不二家の「カントリーマアム」、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「チップスター」、㈱東ハトの「キャラメルコーン」などブランド力のある製品が堅調に推移しましたが、仕入商品類の売上が減少し、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,173億72百万円（対前年同期比99.6%）、営業利益は58億53百万円（対前年同期比77.8%）となりました。

#### < 流通事業 >

㈱デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合激化による既存店の不振に加え、直営店の減少もあり、営業総収入は141億20百万円（対前年同期比86.9%）、営業損失は11億69百万円（前年同期は6億36百万円の営業損失）となりました。

#### < その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は21億41百万円（対前年同期比109.7%）、営業利益は3億40百万円（対前年同期比95.8%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,467億15百万円で、前連結会計年度末に対して89億92百万円減少しました。流動資産は2,137億97百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して125億81百万円減少しました。固定資産は4,329億17百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して35億88百万円増加しました。負債合計は3,812億79百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少等により113億12百万円減少しました。純資産は2,654億35百万円で、前連結会計年度末に対してその他有価証券評価差額金の増加等により、23億19百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.71%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	埼玉工場埼玉第二東村山工場 (東京都東村山市)	食品事業	ハードロール生産設備	259	平成25年3月
㈱岡山イワミ食品	本社 (岡山県総社市)	食品事業	炊飯設備	652	平成25年1月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,524,000	218,524	同上
単元未満株式	普通株式 999,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,524	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式301株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3 -10-1	759,000		759,000	0.34
計		759,000		759,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,784	88,843
受取手形及び売掛金	2 95,986	2 90,526
商品及び製品	10,154	10,345
仕掛品	805	779
原材料及び貯蔵品	8,910	8,354
繰延税金資産	3,580	2,750
その他	14,750	12,719
貸倒引当金	593	521
流動資産合計	226,379	213,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,707	331,785
減価償却累計額	243,102	244,873
建物及び構築物（純額）	87,604	86,911
機械装置及び運搬具	426,855	428,211
減価償却累計額	356,063	358,273
機械装置及び運搬具（純額）	70,792	69,938
工具、器具及び備品	26,051	26,054
減価償却累計額	22,925	23,018
工具、器具及び備品（純額）	3,126	3,035
土地	112,587	112,793
リース資産	30,780	31,589
減価償却累計額	14,927	16,253
リース資産（純額）	15,852	15,336
建設仮勘定	3,750	4,201
有形固定資産合計	293,714	292,215
無形固定資産		
のれん	17,165	16,840
その他	14,117	14,775
無形固定資産合計	31,283	31,615
投資その他の資産		
投資有価証券	44,219	51,569
長期貸付金	580	610
繰延税金資産	25,112	23,396
その他	37,232	36,453
貸倒引当金	2,814	2,943
投資その他の資産合計	104,331	109,086
固定資産合計	429,328	432,917
資産合計	655,708	646,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 75,051	2 69,511
短期借入金	59,759	58,755
リース債務	5,550	5,522
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	5,848	3,522
未払費用	34,145	32,578
賞与引当金	3,388	11,210
販売促進引当金	833	734
店舗閉鎖損失引当金	15	12
資産除去債務	13	21
その他	2 35,160	2 29,284
流動負債合計	220,999	212,387
固定負債		
社債	3,699	3,187
長期借入金	53,327	50,925
リース債務	11,130	10,637
退職給付引当金	85,999	86,987
役員退職慰労引当金	3,359	3,421
資産除去債務	3,915	3,914
その他	10,161	9,817
固定負債合計	171,591	168,891
負債合計	392,591	381,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	212,758	210,958
自己株式	762	766
株主資本合計	232,686	230,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,398	13,213
繰延ヘッジ損益	3	6
土地再評価差額金	45	45
為替換算調整勘定	396	278
その他の包括利益累計額合計	9,051	12,986
少数株主持分	21,379	21,566
純資産合計	263,116	265,435
負債純資産合計	655,708	646,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	236,349	233,634
売上原価	148,712	147,235
売上総利益	87,637	86,399
販売費及び一般管理費	80,189	81,196
営業利益	7,447	5,202
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	61	104
固定資産賃貸料	144	141
為替差益	88	229
持分法による投資利益	65	102
雑収入	250	245
営業外収益合計	630	837
営業外費用		
支払利息	466	443
雑損失	78	101
営業外費用合計	544	544
経常利益	7,533	5,495
特別利益		
固定資産売却益	1	28
その他	-	0
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産除売却損	256	449
店舗閉鎖損失	81	33
その他	9	119
特別損失合計	346	602
税金等調整前四半期純利益	7,187	4,922
法人税等	3,733	2,931
少数株主損益調整前四半期純利益	3,453	1,990
少数株主利益	372	278
四半期純利益	3,081	1,711

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,453	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050	3,917
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	34	223
持分法適用会社に対する持分相当額	66	9
その他の包括利益合計	2,022	4,152
四半期包括利益	5,476	6,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,969	5,647
少数株主に係る四半期包括利益	507	496

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
大徳食品(株)	6,569百万円(銀行借入金)	6,500百万円(銀行借入金)
サンリーフファーム(株)	70 " ( " )	70 " ( " )
(株)盛岡デリカ	50 " ( " )	50 " ( " )
ヤマザキ フランスS.A.S.	41 " ( " )	41 " ( " )
成都山崎面包有限公司	15 " ( " )	17 " ( " )
(株)金沢ジャーマンベーカリー	10 " ( " )	5 " ( " )
合計	6,756 "	6,684 "

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20 " (借入金)	20 " (借入金)
加盟店	8 " (店舗設備賃借料)	4 " (店舗設備賃借料)
合計	58 "	54 "
債務保証高合計	6,814百万円	6,739百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	62百万円	57百万円
支払手形	315 "	287 "
流動負債その他 (設備関係支払手形)	436 "	194 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	9,502百万円	9,264百万円
のれんの償却額	300 "	318 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,145	16,251	1,952	236,349	-	236,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,533	1,519	6,851	9,904	9,904	-
計	219,679	17,771	8,803	246,253	9,904	236,349
セグメント利益又は損失( )	7,520	636	355	7,239	208	7,447

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額208百万円は、セグメント間取引の消去であります。  
2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,372	14,120	2,141	233,634	-	233,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,378	1,569	6,791	9,739	9,739	-
計	218,751	15,690	8,932	243,374	9,739	233,634
セグメント利益又は損失( )	5,853	1,169	340	5,025	176	5,202

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額176百万円は、セグメント間取引の消去であります。  
2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円4銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,081	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,081	1,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,557	219,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

### 日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。